

77R&C

調査月報

2023.

7

■宮城県経済の動き	1
■統計トピックス	12
2022年 工場立地件数	
■付録（外部への寄稿から）	15
データで見る支店経済・仙台の光と影	
■主要経済指標	16
■経済日誌	20

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

概 況

生産は弱含みの動きとなっている。需要面の動きをみると、公共投資は弱めの動きとなっている。住宅投資はこのところ反動などから減少している。個人消費は総じて緩やかに持ち直している。雇用情勢は全体としては持ち直しているものの、一部で人手不足による影響が強まっている。

(参考) 県内景況判断の推移

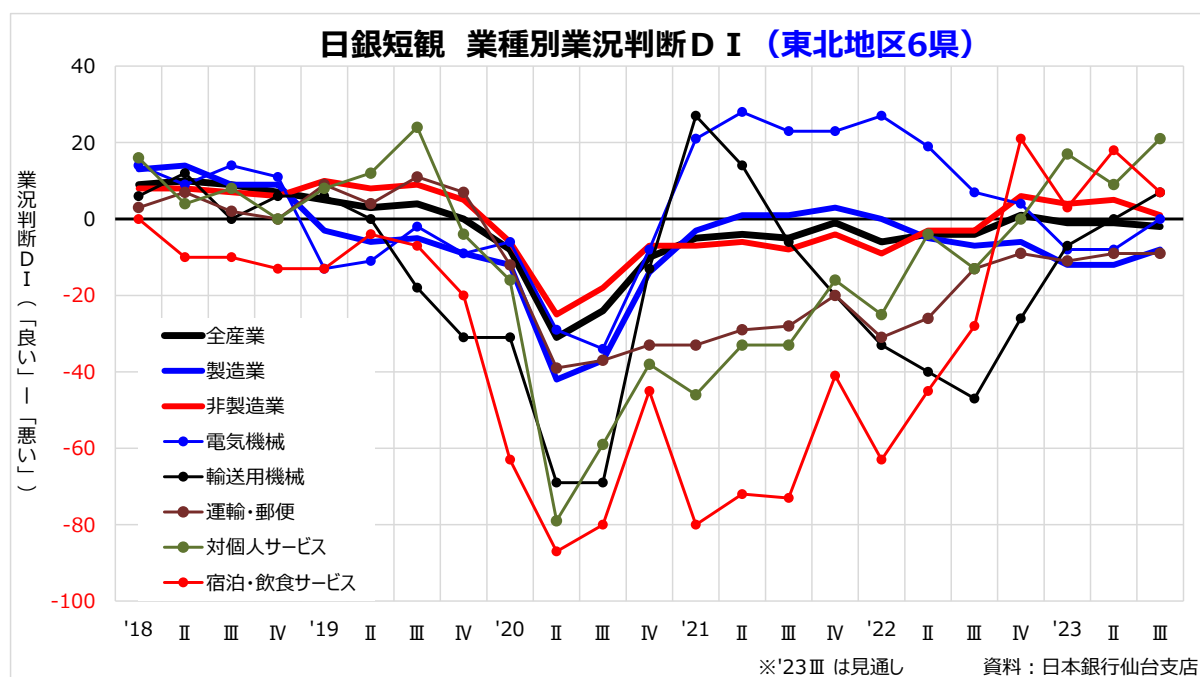
	2023年5月	6月	7月
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)
生産	弱含みの動きとなっている	弱含みの動きとなっている	弱含みの動きとなっている
公共投資	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている
住宅投資	持ち直しの動きが鈍化している	持ち直しの動きが鈍化している	このところ反動などから減少している
個人消費	総じて緩やかに持ち直している	総じて緩やかに持ち直している	総じて緩やかに持ち直している
雇用情勢	全体としては持ち直しているものの、一部で人手不足による影響が強まっている	全体としては持ち直しているものの、一部で人手不足による影響が強まっている	全体としては持ち直しているものの、一部で人手不足による影響が強まっている

	2022年7～9月	10～12月	2023年1～3月
企業景況の感	持ち直しの動きに足踏みがみられる	一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

このところの県内（東北）経済は、①新型コロナの5類感染症移行、②政府の激変緩和措置（エネルギー価格）、③化石燃料価格高騰の一服、④半導体不足（供給制約）の緩和などにより、観光・飲食などのサービス業や製造業の一部が持ち直しにむかう一方、①公共投資や住宅・設備投資の一巡、②海外経済減速などによる半導体関連の調整、③深刻な人手不足などが製造業全般や建設業、運輸業などサービス業の重石となっています。また、家計部門では賃上げを上回る値上げが続き購買力が低下しており、夏季賞与による下支え効果次第では秋以降の消費心理悪化も考えられます。



（全国、東北経済の基調判断）＜要約＞

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	緩やかに回復している (6月22日)	一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している (6月22日)
個人消費	持ち直している	緩やかに回復している
設備投資	持ち直している	増加している
住宅投資	底堅い動きとなっている	弱い動きとなっている
公共投資	底堅く推移している	国土強靱化関連工事や災害復旧工事から、下げ止まっている
生産	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの動きが足踏みしている
雇用	このところ改善の動きがみられる(㊦)	改善している

注) 下線部は上方修正(㊦)または下方修正(㊧)

(出所：内閣府、日銀仙台支店)

77B I

77B I (暫定値)は、横ばい圏内の動きとなっている。

5月の77B I (暫定値)は、前月比0.3ポイント上昇の100.9となった。

採用指標別にみると、前月と比べ有効求人倍率は低下したが、宮城県消費動向指数、建築物着工床面積は上昇した。また、4月の鉱工業生産指数は前月比低下した。

一方、移動平均値(3カ月後方)は、前月比0.1ポイント上昇の100.7となった。

当月は宮城県消費動向指数と建築物着工床面積という内需の二つが伸びて反動による低下が止まりつつあります。政策効果と行動制約の撤廃で小康状態と言えます。



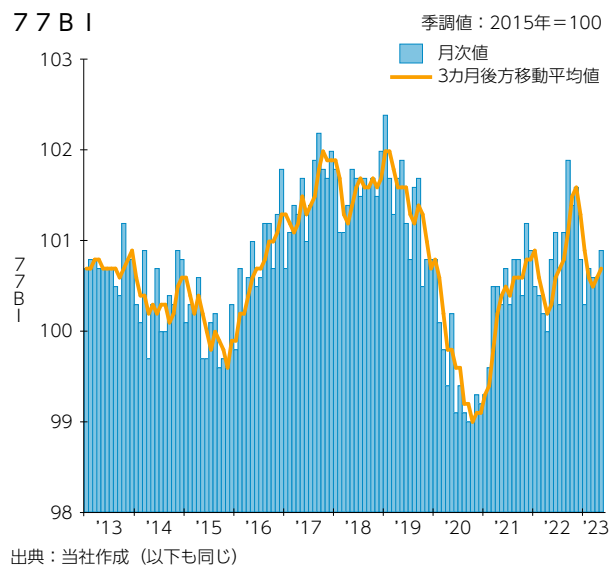
77B I (季節調整値、2015年=100)

	2023年3月	4月	5月
B I 値	100.6	100.6	100.9
鉱工業生産指数	102.6	102.5	102.5
宮城県消費動向指数	106.6	101.8	104.5
建築物着工床面積	42.6	124.9	184.4
有効求人倍率	105.5	105.5	103.2

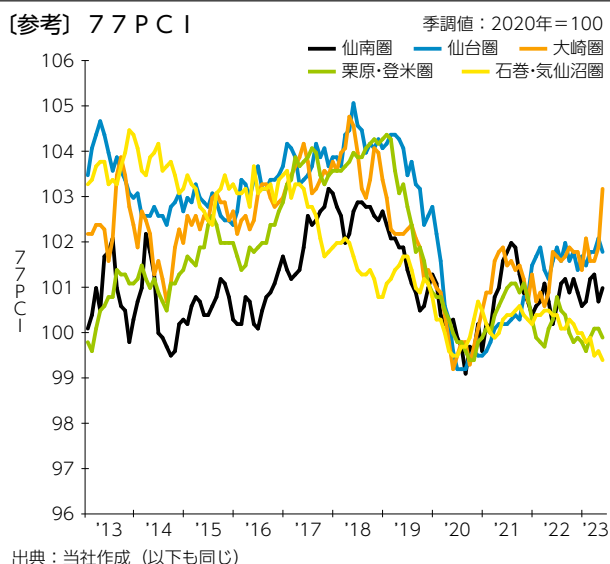
【参考】77P C I (広域圏別景気指数)
(季節調整値、2020年=100、前月比:%ポイント)

	2023年3月	4月	5月
仙南圏	0.1	▲ 0.6	0.3
仙台圏	▲ 0.1	0.3	▲ 0.3
大崎圏	▲ 0.1	0.4	1.2
栗原・登米圏	0.2	0.01	▲ 0.2
石巻・気仙沼圏	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1

77B I



【参考】77P C I



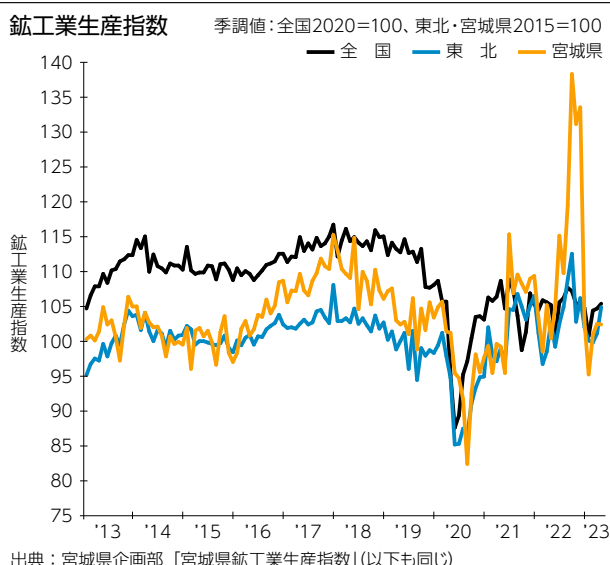
生産動向

鉱工業生産指数は、弱含みの動きとなっている。

4月の鉱工業生産指数は、前月比0.1%低下の102.5となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比マイナスとなったことなどから、3カ月ぶりに前月を下回った。

一方、前年と比較すると、輸送機械工業が前年を上回ったことなどから、全体では前年比2.5%の上昇となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数 (宮城県・東北2015年=100、全国2020年=100、季節調整済、前年比：%)

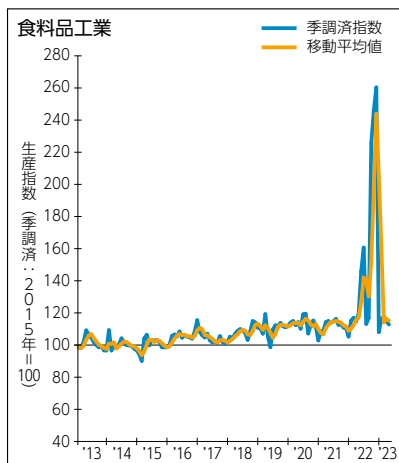
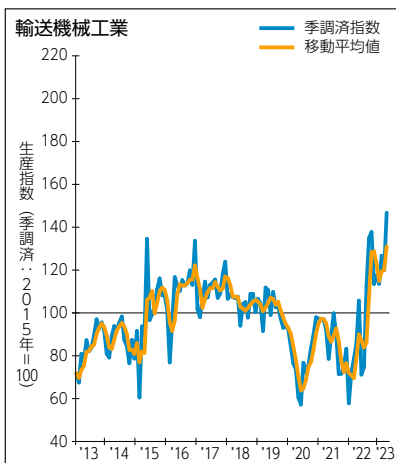
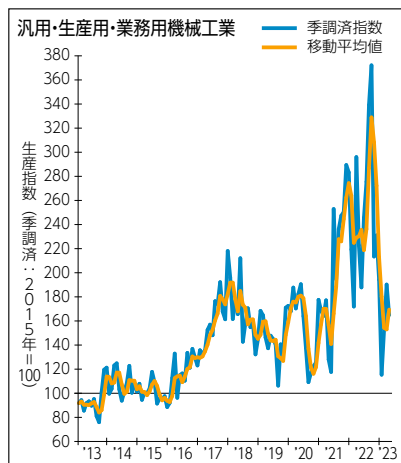
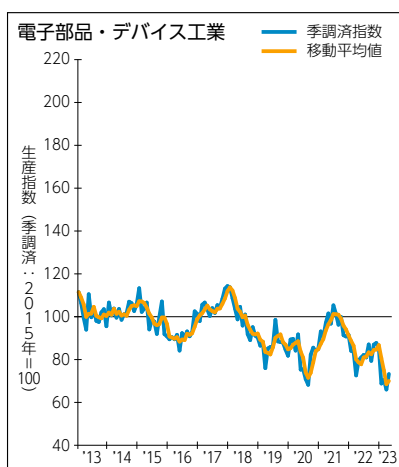
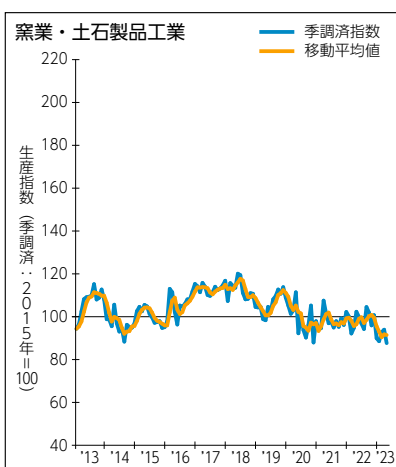
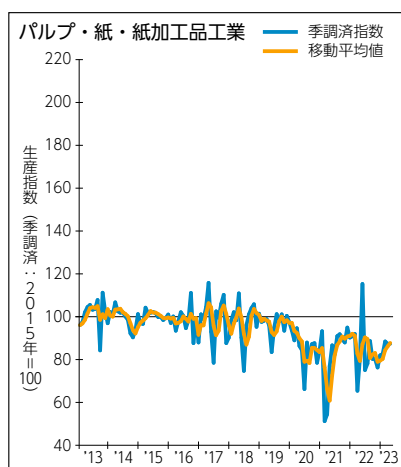
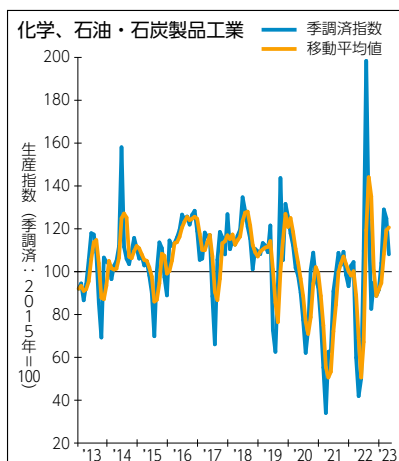
	2023年2月	3月	4月
宮城県	101.0	102.6	102.5
(前年比)	2.2	▲ 2.6	2.5
東北	99.9	101.2	105.0
(前年比)	4.1	2.7	1.6
全国	104.5	104.8	105.5
(前年比)	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.7

輸送機械が供給制約の緩和により
9カ月連続の前年比プラスとなる
一方、在庫調整により汎用・生産用・
業務用機械や電子部品・
デバイスが足元低調であ
り、主要業種（自動車・
半導体）間で明暗が分か
れています。



主要業種別生産動向(宮城県) (2015年=100、季節調整済、前年比：%)

業 種	2023年2月	3月	4月
化学、石油・石炭製品工業	129.1	124.9	108.1
(前年比)	16.1	2.1倍	2.6倍
パルプ・紙・紙加工品工業	88.4	87.3	87.3
(前年比)	▲ 12.3	33.8	11.7
窯業・土石製品工業	92.7	93.9	87.6
(前年比)	1.7	▲ 0.9	▲ 12.7
電子部品・デバイス工業	70.5	65.9	73.2
(前年比)	▲ 16.2	▲ 9.1	▲ 10.4
汎用・生産用・業務用機械工業	153.2	190.2	164.8
(前年比)	▲ 7.1	▲ 35.8	▲ 23.7
輸送機械工業	126.7	119.9	146.8
(前年比)	80.9	52.8	65.3
食料品工業	117.7	115.0	112.7
(前年比)	0.2	0.3	▲ 3.3



建設動向

公共工事請負金額は弱めの動きとなっている。住宅着工はこのところ反動などから減少している。建築物着工は総じて水準は低下基調となっている。

公共工事

5月の公共工事請負金額は、前年同月比48.0%減の186億円となり、2カ月ぶりに前年を下回った。発注者別にみると、国の機関では、同54.7%減の47億円と前年を下回った。

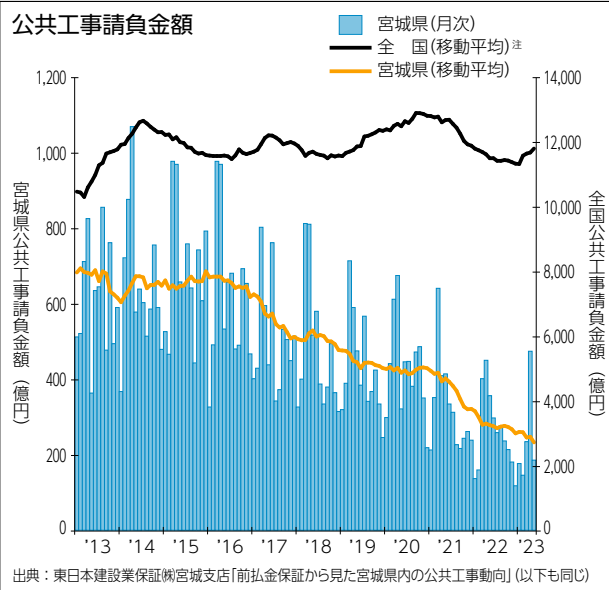
一方、地方の機関は、県が同6.8%減の65億円、市町村等は同59.6%減の74億円となり、全体で同45.2%減の139億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年5月の請負金額（156億円）と比べた水準は19.4%増となっている。

全国では4カ月連続の前年比プラスと「国土強靱化」に向けた増勢がうかがえますが、県内は災害復旧による需要先食いの反動で大型工事でも規模の大きくない高速道路の設備更新などに限られています。



公共工事請負金額



注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別)

(前年比、%)

	2023年3月	4月	5月
宮城県	▲ 41.6	5.4	▲ 48.0
国の機関	▲ 14.7	25.4	▲ 54.7
県	▲ 74.4	▲ 27.8	▲ 6.8
市町村等	▲ 28.2	34.2	▲ 59.6
全国	5.5	1.9	11.8

住宅建設

5月の新設住宅着工戸数は、前年同月比30.3%減の1,049戸（全国3.5%増、69,561戸）となり、3カ月連続して前年を下回っている。

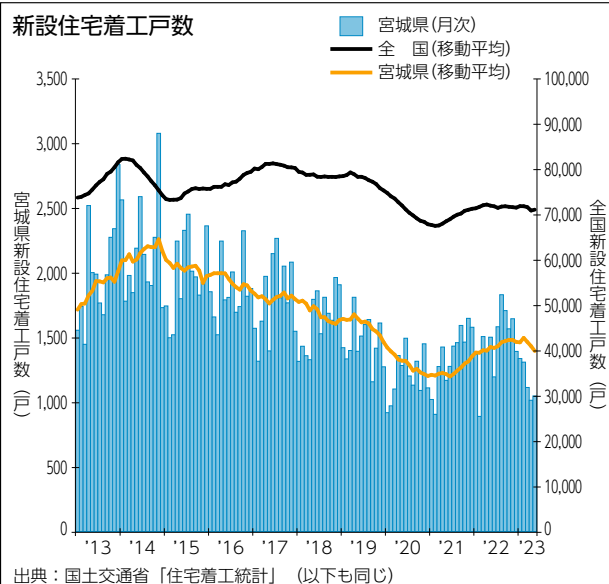
利用関係別にみると、持家が同26.3%減（286戸）、貸家が同5.0%減（534戸）、分譲が同58.4%減（229戸）と前年を下回った。

また、震災前の2010年5月の着工戸数（990戸）と比べた水準は6.0%増となっている。

3カ月連続で利用関係別のすべてが前年比マイナス、特に分譲は2カ月連続でマンションの着工がゼロ（前年同月：280戸）、大型物件の反動などで全体ではここ3カ月で最大の下げ幅（▲30.3%）となっています。



新設住宅着工戸数



新設住宅着工戸数(利用関係別)

(前年比、%)

	2023年3月	4月	5月
宮城県	▲ 26.1	▲ 27.2	▲ 30.3
持家	▲ 10.7	▲ 30.9	▲ 26.3
貸家	▲ 16.0	▲ 25.2	▲ 5.0
分譲	▲ 41.6	▲ 27.3	▲ 58.4
全国	▲ 3.2	▲ 11.9	3.5

新設住宅着工戸数(市部・郡部別)

(前年比、%)

	2023年3月	4月	5月
市部	▲ 26.5	▲ 19.9	▲ 31.6
うち仙台市	▲ 35.9	▲ 18.6	▲ 36.6
うち仙台市以外	0.6	▲ 22.5	▲ 21.6
郡部	▲ 23.1	▲ 62.0	▲ 19.1

建築物着工

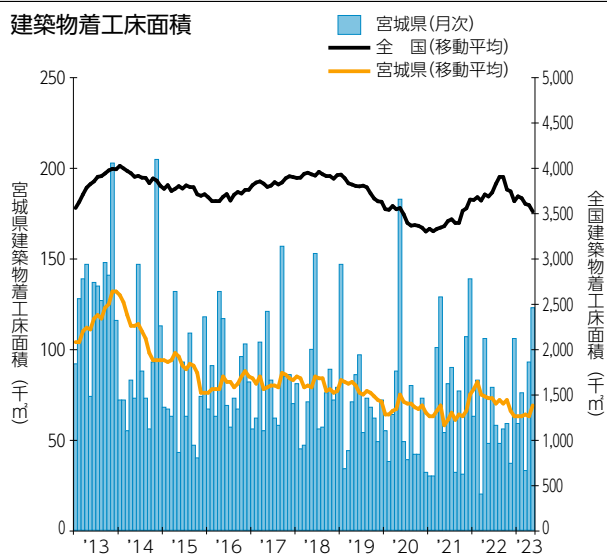
5月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比2.6倍の123千㎡、工事費予定額は同2.0倍の185億円となり、床面積、工事費予定額とも2カ月ぶりに前年を上回った。

使途別に床面積をみると、倉庫（97千㎡：前年同月比24.0倍）などが前年を上回った。

5カ月ぶりに床面積が100千㎡を上回りましたが、物流施設（92千㎡）を除くと30千㎡程度と極めて低水準です。「物流ミニバブル」が続いていますが、設備投資は依然として全般的に低調です。



建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積（使途別）

（前年比、％）

	2023年3月	4月	5月
宮城県	62.6	▲ 12.0	2.6倍
事務所	2.4倍	▲ 78.4	▲ 77.9
店舗	8.4倍	▲ 10.7	▲ 4.7
工場	3.9倍	2.9倍	▲ 28.9
倉庫	21.8	▲ 46.0	24.0倍
その他	2.8	71.7	▲ 38.6
全国	▲ 23.2	▲ 3.5	▲ 22.5

建築物着工工事費予定額（使途別）

（前年比、％）

	2023年3月	4月	5月
宮城県	56.6	▲ 32.0	2.0倍
事務所	4.1倍	▲ 82.5	▲ 57.6
店舗	33.3倍	38.5	47.9
工場	2.2倍	2.9倍	▲ 56.6
倉庫	▲ 46.7	▲ 64.2	15.5倍
その他	5.1	54.0	1.3
全国	▲ 8.4	1.5	▲ 18.8

消費動向

宮城県消費動向指数は持ち直しの動きがみられ、小売業主要業態販売は底堅さがうかがわれる。乗用車新車販売は緩やかに持ち直している。

消費動向指数

5月の宮城県消費動向指数は、前月比2.7ポイント上昇の104.5となり、2カ月ぶりに上昇した。

消費費目別にみると、「教育」「交通・通信」などが上昇した。

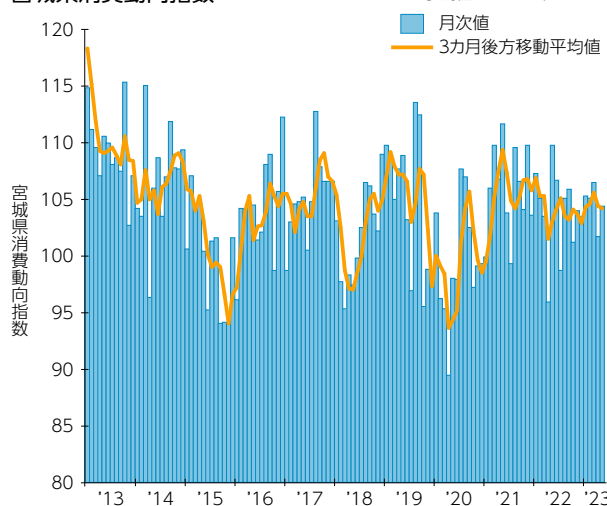
一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.2ポイント低下の104.3となった。

大型連休は観光地などで旺盛な消費がみられ月次値は上昇しましたが、連休明け以降の月後半には例年同様、「財布の連休疲れ」もうかがわれ、食料や日用品など基礎的支出では節約が強まっています。



宮城県消費動向指数

季調値：2015年＝100



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数

（季節調整値、2015年＝100）

	2023年3月	4月	5月
消費動向指数	106.6	101.8	104.5
家賃指数	108.5	108.5	110.4
乗用車販売指数	78.2	86.4	85.5
コア消費支出指数	116.5	115.2	116.4

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

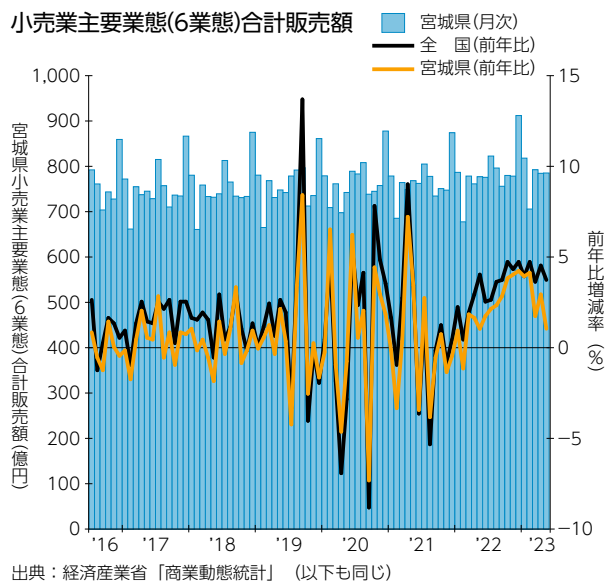
5月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）は、前年同月比1.1%増の789億円（全国3.8%増、4兆1,466億円）となり、15カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同1.4%増の330億円（全国3.7%増）となり、6カ月連続して前年を上回っている。コンビニエンスストアは同3.1%増の206億円（全国5.5%増）となり、15カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店は同15.3%減の49億円（全国4.7%減）となり、3カ月連続して前年を下回っている。ドラッグストアは同7.8%増の139億円（全国9.0%増）となり、26カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同5.7%減の65億円（全国2.0%減）となり、3カ月連続して前年を下回っている。

家電やホームセンターは3カ月連続のマイナス、相次ぐ値上げにもかかわらず6業態の増加率（前年比1.1%）は11カ月ぶりの低さです。巣ごもり消費の反動に大型連休や5類感染症移行などが重なり、需要は「モノ」から「サービス」へシフトしつつあります。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



小売業主要業態販売額

(前年比、%)

	2023年3月	4月	5月
6業態合計(宮城県)	1.8	3.0	1.1
百貨店・スーパー	2.5	4.6	1.4
コンビニエンスストア	4.2	3.6	3.1
家電大型専門店	▲ 12.9	▲ 8.9	▲ 15.3
ドラッグストア	8.4	6.9	7.8
ホームセンター	▲ 5.7	▲ 3.5	▲ 5.7
6業態合計(全国)	3.7	4.6	3.8

注) 全店ベース

乗用車新車販売

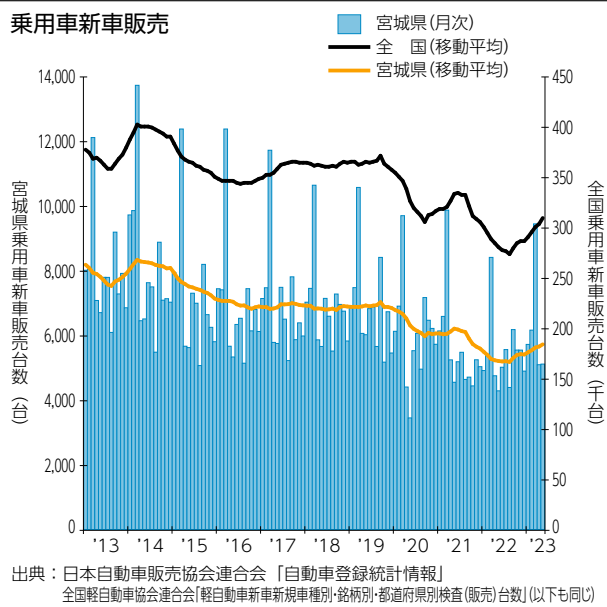
5月の乗用車新車販売台数は、前年同月比19.3%増（全国28.5%増）の5,122台となり、5カ月連続して前年を上回っている。

車種別にみると、普通車は、同41.7%増（全国47.4%増）の2,074台となり、5カ月連続して前年を上回っている。小型車は、同5.3%減（全国9.4%増）の1,267台となり、前月に引続き前年を下回っている。また、軽乗用車は、同19.4%増（全国22.2%増）の1,781台となり、前月に引続き前年を上回っている。

生産体制の回復とともに人気車やハイブリッド車などを中心に増加しており、5月に5,000台を突破したのは4年ぶりです。今後は上昇しつつある車両価格や家計の耐久財購買意欲などが新たな足かせとなりそうです。



乗用車新車販売



乗用車新車販売台数

(前年比、%)

	2023年3月	4月	5月
宮城県	12.3	7.2	19.3
普通車	27.6	11.9	41.7
小型車	7.9	▲ 0.3	▲ 5.3
軽乗用車	▲ 0.3	8.7	19.4
全国	12.0	18.6	28.5

観光動向

4月の延べ宿泊者数は、前年同月比17.5%増の769千人泊となり、18カ月連続して前年を上回っている。

居住地別にみると、県内宿泊客は同20.6%減の168千人泊と7カ月連続して前年を下回っており、県外宿泊客は同22.2%増の529千人泊と13カ月連続して前年を上回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同15.7倍の54千人泊となり、9カ月連続して前年を上回っている。

本格的な大型連休は後半（5月）ということもあり、4月は県内・県外ともに2019年比でそれぞれ▲19.2%、▲11.8%とともに減少幅が前月より拡大しました。今後は需要面もさることながら供給面（人手の確保）がポイントになりそうです。

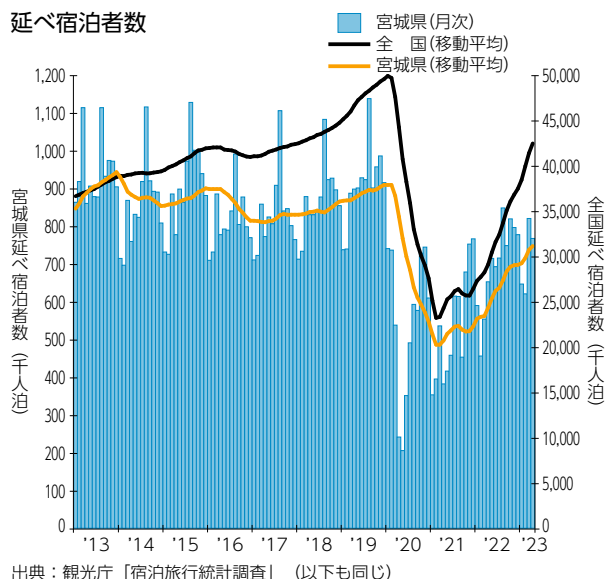


延べ宿泊者数(居住地別)

(千人泊)

	2023年2月	3月	4月
宮城県	622	822	769
うち県内客	174	218	168
うち県外客	421	543	529
うち外国人	23	22	54
全国	41,140	50,678	45,540
うち外国人	5,930	7,547	9,520

延べ宿泊者数



延べ宿泊者数(居住地別)

(前年比、%)

	2023年2月	3月	4月
宮城県	36.0	48.0	17.5
うち県内客	▲ 3.7	▲ 7.9	▲ 20.6
うち県外客	56.9	73.9	22.2
うち外国人	20.2倍	14.4倍	15.7倍
全国	79.3	52.7	39.0
うち外国人	30.7倍	23.2倍	18.9倍

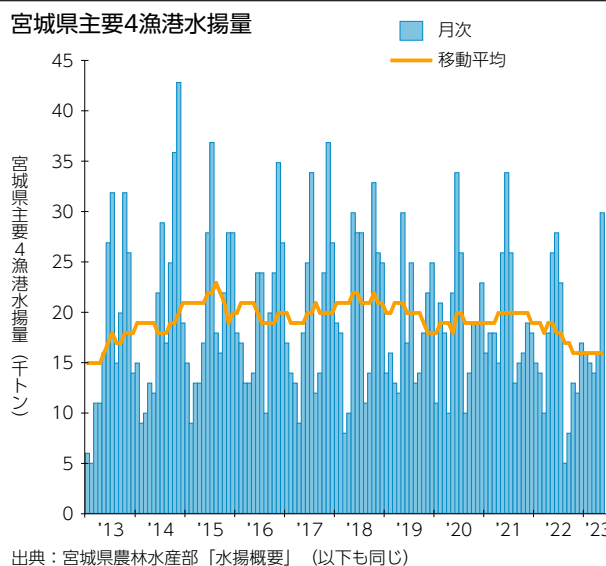
水産動向

5月の主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚げは、数量が前年同月比14.7%増の30千トン、金額が同70.7%増の79億円となり、数量は2カ月ぶりに前年を上回り、金額は6カ月連続して前年を上回っている。

魚種別にみると、数量、金額ともイワシ類、マグロ類などが増加した。

漁港別にみると、数量は女川が前年を下回ったが、塩釜、石巻、気仙沼が前年を上回った。金額は全ての漁港で前年を上回った。

宮城県主要4漁港水揚げ量



主要漁港水揚げ量

(前年比、%)

	2023年3月	4月	5月
合計	41.0	▲ 8.3	14.7
塩釜	30.7	2.5倍	12.6
石巻	49.2	▲ 15.9	4.3
気仙沼	12.5	▲ 24.8	95.1
女川	58.1	▲ 4.0	▲ 16.2

主要漁港水揚げ金額

(前年比、%)

	2023年3月	4月	5月
合計	45.2	32.8	70.7
塩釜	98.3	2.2倍	24.5
石巻	34.2	3.8	22.7
気仙沼	28.3	▲ 19.9	4.5倍
女川	34.5	48.0	35.4

貿易動向

5月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比3.4%増の257億円、輸入が同44.9%増の835億円となった。

輸出は有機化合物が増加したことなどから3カ月連続して前年を上回っている。一方、輸入は原油・粗油が増加したことなどから25カ月連続して前年を上回っている。

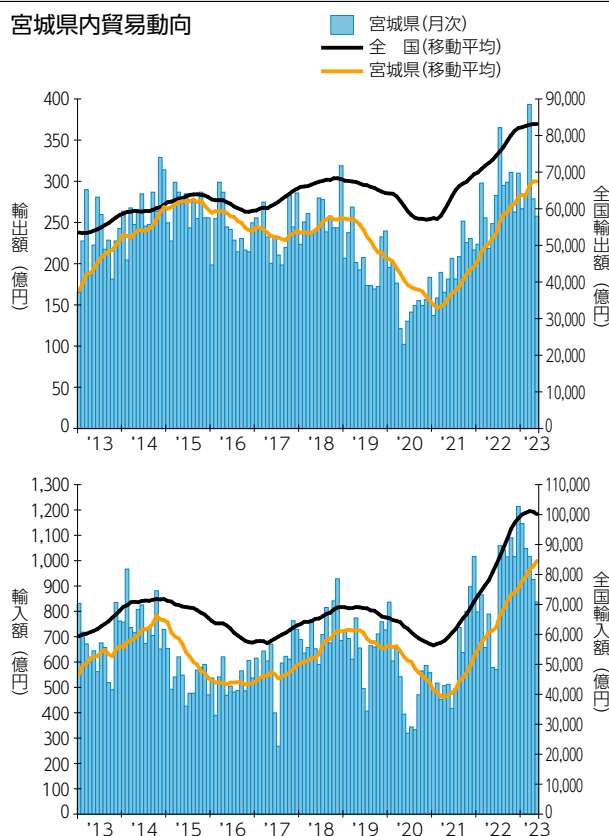
輸入額は前月に引続き1,000億円を割り、前年（2022年）の月平均（889億円）も下回りました。高騰していた化石燃料も原油・粗油（増減寄与度+51.4%）、液化天然ガス（同+17.4%）が前年比プラスですが、液化石油ガスはマイナス（同▲6.6%）となるなど、落ち着きがみられます。



輸出額・輸入額（前年比、%）

		2023年3月	4月	5月
宮城県	輸出	53.9	27.5	3.4
	輸入	54.5	17.4	44.9
全 国	輸出	4.3	2.6	0.6
	輸入	7.4	▲ 2.3	▲ 9.9

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

5月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比3.6%上昇の106.0となり23カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」などが上昇した。

電気・ガス代の激変緩和措置などにより「光熱・水道」はマイナス寄与の幅が拡大（前年比▲10.4%）の一方、賃上げムードの「値上げ慣れ」で「食料」のプラス寄与の幅も拡大（同+10.1%）し、その間で賃金上昇分を価格転嫁したサービス関連で上昇がみられるなど、物価上昇圧力は強まっています。



消費者物価指数（費目別）（前年比、%）

	2023年3月	4月	5月
生鮮食品を除く食料	9.4	10.1	10.1
住居	2.6	2.7	4.1
光熱・水道	▲ 4.7	▲ 6.2	▲ 10.4
家具・家事用品	11.4	8.6	6.2
被服および履物	4.5	5.8	6.0
保健医療	0.3	1.4	2.2
交通・通信	0.7	1.1	1.7
教育	▲ 0.5	0.0	0.3
教養娯楽	1.7	2.5	2.6
諸雑費	1.8	1.5	1.3

仙台市消費者物価指数



注）生鮮食品除く総合
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（前年比、%）

	2023年3月	4月	5月
仙台市	3.5	3.7	3.6
全国	3.1	3.4	3.2

雇用動向

雇用情勢は全体としては持ち直しているものの、一部で人手不足による影響が強まっている。

5月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が減少したことなどから、前月比0.03ポイント低下の1.38倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べてサービス業、卸売業・小売業などが増加した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、仙台（1.45倍）、大和（1.37倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.66倍）、塩釜（0.72倍）などは1倍を下回っている。

当月は有効求人減・有効求職者増と両方が倍率の低下に寄与しましたが、5類感染症移行に伴う労働需要は旺盛で新規求人は3カ月ぶりに前年を上回り、事業環境の厳しい建設業・製造業なども増えましたが、大型連休を終えた宿泊・飲食サービスは4カ月ぶりに前年割れとなりました。



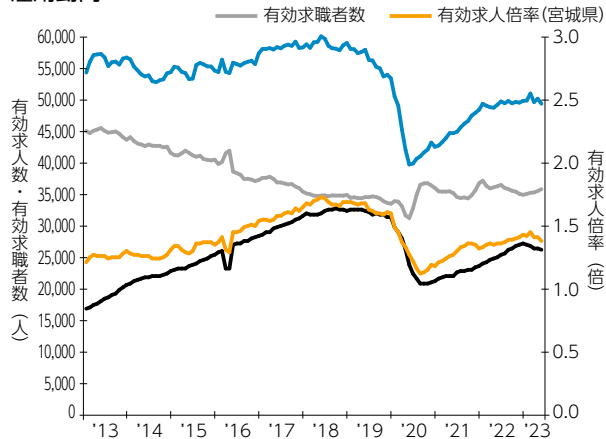
有効求人倍率等

(倍、%)

	2023年3月	4月	5月
有効求人倍率(宮城県)	1.41	1.41	1.38
(全国)	1.32	1.32	1.31
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 2.4	▲ 4.6	5.3

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2023年3月	4月	5月
気仙沼	1.08	1.07	1.11
石巻	1.46	1.30	1.18
塩釜	0.85	0.73	0.72
仙台	1.69	1.55	1.45
大和	1.44	1.38	1.37
古川	1.12	1.02	0.98
築館	1.53	1.33	1.34
迫	0.93	0.81	0.80
大河原	0.77	0.68	0.66
白石	1.37	1.13	1.19

倒産動向

5月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比66.7%増の10件、負債額では同76.7%減の5億円となった。

倒産企業を業種別にみると、建設業、サービス業他が各4件などとなっている。

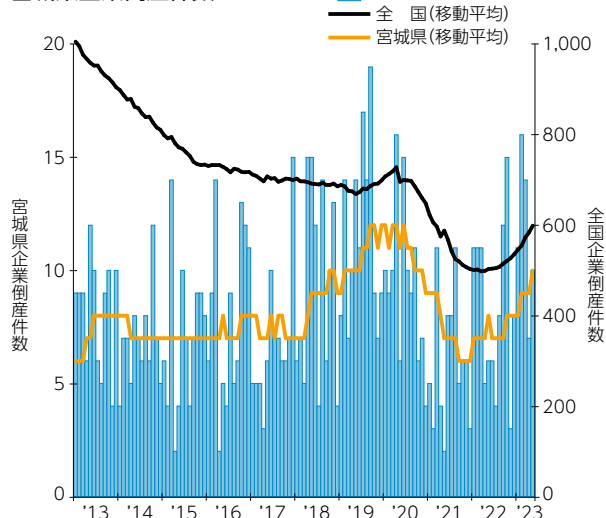
主因別では、販売不振が7件などとなっている。

地域別では、仙台市が4件、塩釜市、登米市が各2件などとなっている。

倒産件数は2カ月ぶりに二桁増となったものの、小規模事業者が中心で小康状態が続いています。このところ建設業が最も高い割合を占めるようになっており、復興需要の剥落に資材高・人手不足などが重石となっています。



宮城県企業倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」（以下も同じ）

企業倒産件数・負債額

(件、百万円)

	2023年3月	4月	5月
宮城県	件数 14	7	10
	負債額 2,642	241	526
全国	件数 809	610	706
	負債額 147,434	203,861	278,734

企業倒産件数・負債額

(前年比、%)

	2023年3月	4月	5月
宮城県	件数 27.3	40.0	66.7
	負債額 27.6	19.3	▲ 76.7
全国	件数 36.4	25.5	34.7
	負債額 ▲ 13.1	2.5倍	3.2倍

人口動向

6月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比14,419人減の226万7,422人となり、26カ月連続して前年を下回っている。

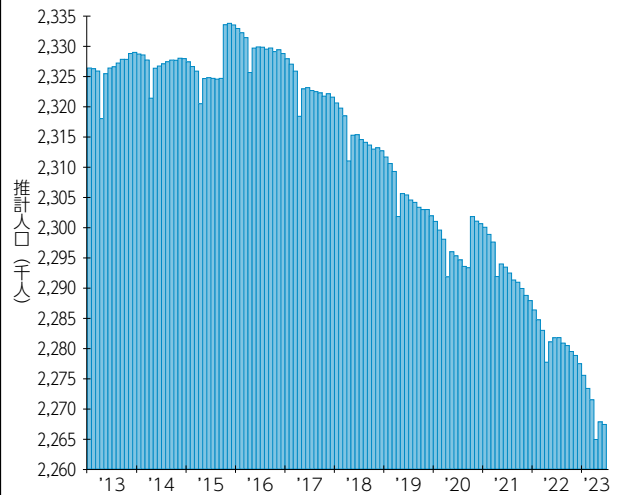
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万6,170人減、社会増減は1,751人増となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、大河原町（64人増）、多賀城市（33人増）の2市町、減少したのは石巻市（2,050人減）、大崎市（1,652人減）など33市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では7万9,431人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（5万1,484人増）、名取市（5,169人増）など8市町村では増加したが、石巻市（2万5,853人減）、気仙沼市（1万5,463人減）など27市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口

(人)

	2023年4月	5月	6月
総人口	2,264,921	2,267,849	2,267,422
自然増減	▲ 1,531	▲ 1,179	▲ 1,214
社会増減	▲ 5,073	4,107	787

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向（推計人口）

(人)

	2011年3月 ①	2022年6月 ②	2023年6月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2022年6月 ②	2023年6月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮城県	2,346,853	2,281,841	2,267,422	▲ 14,419	▲ 79,431	村田町	11,939	10,359	10,161	▲ 198	▲ 1,778
仙台市	1,046,737	1,098,309	1,098,221	▲ 88	51,484	柴田町	39,243	37,859	37,501	▲ 358	▲ 1,742
石巻市	160,394	136,591	134,541	▲ 2,050	▲ 25,853	川崎町	9,919	8,069	7,964	▲ 105	▲ 1,955
塩釜市	56,221	51,392	50,799	▲ 593	▲ 5,422	丸森町	15,362	11,616	11,330	▲ 286	▲ 4,032
気仙沼市	73,154	59,048	57,691	▲ 1,357	▲ 15,463	亘理町	34,795	32,945	32,782	▲ 163	▲ 2,013
白石市	37,273	31,765	31,185	▲ 580	▲ 6,088	山元町	16,608	11,826	11,632	▲ 194	▲ 4,976
名取市	73,603	78,831	78,772	▲ 59	5,169	松島町	15,014	13,039	12,838	▲ 201	▲ 2,176
角田市	31,188	27,165	26,718	▲ 447	▲ 4,470	七ヶ浜町	20,353	17,680	17,464	▲ 216	▲ 2,889
多賀城市	62,990	63,027	63,060	33	70	利府町	34,279	35,237	35,006	▲ 231	727
岩沼市	44,160	43,905	43,605	▲ 300	▲ 555	大和町	25,366	28,690	28,484	▲ 206	3,118
登米市	83,691	73,955	72,491	▲ 1,464	▲ 11,200	大郷町	8,871	7,663	7,527	▲ 136	▲ 1,344
栗原市	74,474	62,404	61,049	▲ 1,355	▲ 13,425	大衡村	5,361	5,647	5,580	▲ 67	219
東松島市	42,840	38,577	38,102	▲ 475	▲ 4,738	色麻町	7,406	6,440	6,343	▲ 97	▲ 1,063
大崎市	134,950	124,988	123,336	▲ 1,652	▲ 11,614	加美町	25,421	21,211	20,886	▲ 325	▲ 4,535
富谷市	47,501	51,486	51,341	▲ 145	3,840	涌谷町	17,399	14,797	14,546	▲ 251	▲ 2,853
蔵王町	12,847	11,080	10,861	▲ 219	▲ 1,986	美里町	25,055	23,394	23,072	▲ 322	▲ 1,983
七ヶ宿町	1,664	1,214	1,173	▲ 41	▲ 491	女川町	9,932	6,202	6,113	▲ 89	▲ 3,819
大河原町	23,465	23,573	23,637	64	172	南三陸町	17,378	11,857	11,611	▲ 246	▲ 5,767

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数

統計トピックス

2022年 工場立地件数

経済産業省の発表した「工場立地動向調査の結果」(図表 1)によると、2022 年の工場立地件数は宮城県が前年比 90.9%増の 21 件となっている一方、経済産業局別にみると東北は同 7.9%減の 82 件と、全国 9 地域で唯一の減少となっている。

2022 年はロシアのウクライナ侵略や記録的な円安の進行など、経済安全保障や生産コストの内外価格差縮小などの面からも海外進出企業の国内回帰の機運が醸成された 1 年でもあった。政府も 2020 年度以降、「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」に 5,273 億円の予算を投じて国内への企業立地を強力に後押ししており、2021 年以降、工場立地件数(全国)は増加している。

以上のような状況下、東北では 2022 年の工場立地件数が減少したわけだが、補助事業が始まった 2022 年以降(3 年間)の年間平均立地件数をその直前と比較(2019 年 = 100)すると、東北(82.3)が全国(85.3)や他地域と比較して取り立てて低調なわけではなく、わが国全体としても製造業の国内回帰は想定以上には進まなかったことがうかがわれる。

東北での業種別立地件数(図表 2)をみると、生産用機械(11 件)、食料品(10 件)などをはじめ、件数の上位を占めるのは製造品

出荷額等で高い割合を占める東北の主力産業である。これらは近年の経営環境の変化に伴う設備投資というよりも、従来からの産業集積の動きの延長線上にあるようにも思われる。一方、同調査(2022 年)において「立地地点選定理由」(新設のみ)として「最も重視したもの」と「重視したもの」を挙げた件数の合計を経済産業局別にみると、東北以外の全地域(内閣府沖縄総合事務局経済産業部を除く)では「本社・他の自社工場への近接性」が最も多くなっているが、東北では「地価(が安い; 筆者注)」が最も多く、東北の相対的に低い賃金水準なども合わせ、低い生産(資本・労働)コストに対する選好もうかがわれている。立地地点の決定は複合的要因が絡み合ったうえでの経営判断であるが、海外経済とりわけ新興国の経済成長に伴い海外生産コストが上昇基調にある中、東北が国内回帰の受け皿としての優位性を有していることを示しているとも言えるだろう。

図表 1 東北県別・経済産業局別工場立地件数 (件、%)

		2021年	2022年	増減率	'20年~'22年平均÷'19年
東北	青森県	17	7	-58.8	77.8
	岩手県	7	4	-42.9	70.0
	宮城県	11	21	90.9	63.0
	秋田県	5	11	120.0	133.3
	山形県	26	16	-38.5	98.4
	福島県	23	23	0.0	84.7
	6県計	89	82	-7.9	82.3
経済産業局別	北海道	19	21	10.5	96.8
	関東	314	335	6.7	88.1
	中部	152	172	13.2	82.2
	近畿	147	147	0.0	83.7
	中国	28	36	28.6	66.0
	四国	29	38	31.0	86.7
	九州	84	86	2.4	95.0
	沖縄	2	5	150.0	83.3
	全国	864	922	6.7	85.3

資料：経済産業省「工場立地動向調査」

図表 2 業種別立地件数(東北)(上位10業種)

(件、%)

	2021年	2022年	製造品出荷額割合	順位
生産用機械	10	11	7.2	4
食料品	13	10	12.3	2
電気機械	6	8	4.1	8
金属製品	14	7	4.4	7
窯業・土石	4	6	3.9	10
電子部品・デバイス	4	6	13.8	1
木材・木製品	0	4	1.8	18
化学	1	4	6.7	5
輸送用機械	1	4	9.9	3
飲料・たばこ・飼料	3	3	3.1	13

注：製造品出荷額割合は東北6県(2020年)の合計額

資料：経済産業省「工場立地動向調査」、総務省「経済センサス」

国内投資に関して最近の特徴的な動向として、経済安全保障の重点産業である半導体関連の大規模な設備投資が九州や北海道などでみられていることである。

熊本県菊陽町には世界屈指の半導体ファウンドリー（受託製造企業）である台湾積体回路製造（TSMC）が過半数を出資する Japan Advanced Semiconductor Manufacturing が 12 インチウエハーを生産する新工場を建設し、2024 年の稼働を予定している。

また、北海道千歳市にはトヨタ自動車や日本電信電話（NTT）、日本電気（NEC）、ソニーグループなど国内大手企業 8 社が出資して設立した最先端の半導体開発製造を手がける Rapidus が工場立地を決定し、2020 年代後半には 2 ナノメートルの半導体を量産する予定である。

以上のプロジェクトには数兆円規模の国家予算が投じられる見通しであり、政府は 2030 年には半導体産業の売上を現在の 3 倍となる 15 兆円に引き上げる目標を掲げており、今後、エネルギー産業と並んで官民を挙げた戦略的産業となることは疑いえないだろう。

以上の動向や展望は東北の産業・経済成長にとっても好機となりうる。東北の製造業は伝統的には主力の一次産業から派生した食料品や木材・木製品、繊維など比較的「軽いモノ」の生産・加工などが中心であったが、半導体関連については一定の集積がある（図表 3）。

電子部品など半導体周辺の生産財では東北発祥企業の成長や半世紀以上にわたる企業立地・集積と生産実績があり、東北の製造品出荷額等（2020 年）は製造業全体（出荷額：17 兆 4,359 億円）で全国シェアが 5.8%に過ぎないが、「電子部品・デバイス・電子回路」（同 2 兆 4,074 億円）では同 16.5%、「半導体製造装置」（同 6,584 億円）では同 20.4%を占めるなど国内屈指の「半導体王国」である。世界の半導体需要は 2030 年には 1 兆ドルを突破すると見込まれており、東北への生産波及や産業集積（企業立地）への誘発効果は極めて大きなインパクトがあるだろう。

図表3 東北・九州の半導体関連産業の現状（2020年）

（事業所・人・億円）

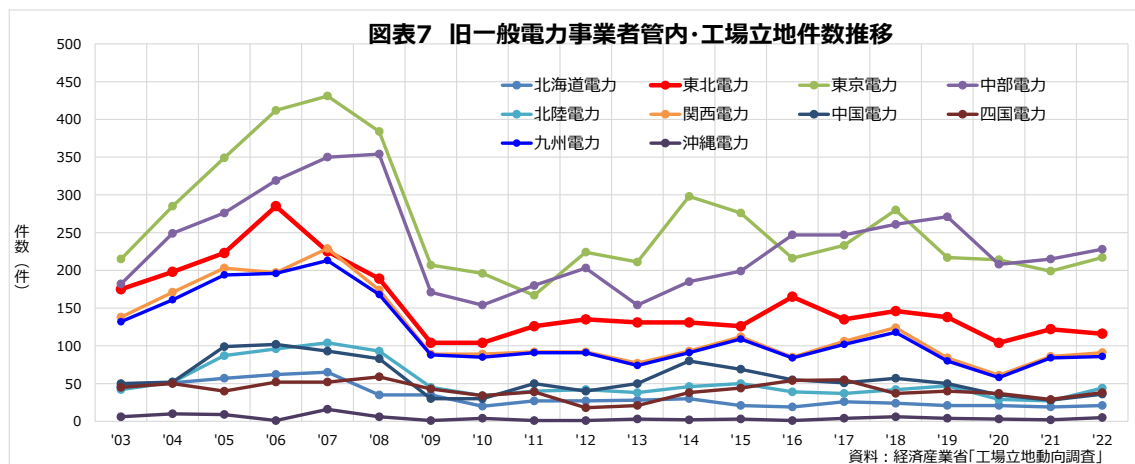
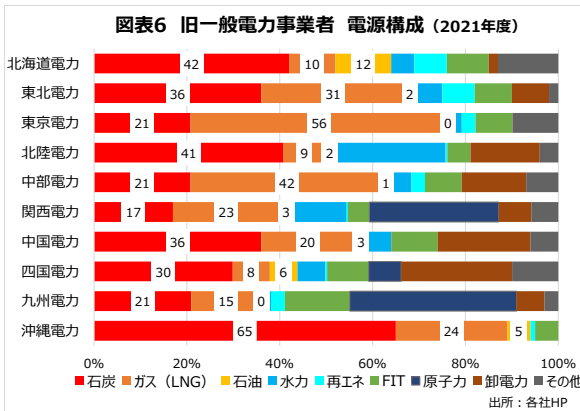
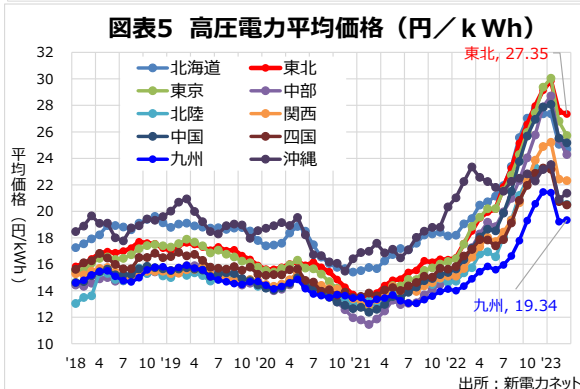
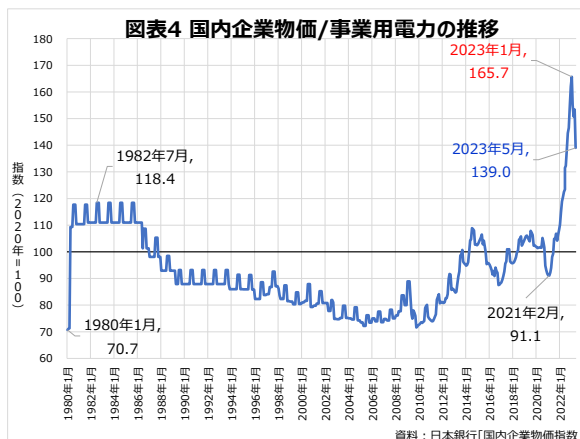
	電子部品・デバイス・電子回路				半導体製造装置			
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
青森県	63	6,801	2,365	374	8	143	15	9
岩手県	66	8,331	2,336	811	39	2,871	1,750	547
宮城県	90	12,542	4,570	2,267	22	3,799	4,250	825
秋田県	92	12,996	4,171	1,823	21	1,457	232	77
山形県	110	14,790	5,848	2,467	52	1,486	196	100
福島県	155	14,202	4,784	1,396	19	667	141	74
東北計	576	69,662	24,074	9,139	161	10,423	6,584	1,634
福岡県	59	7,814	2,359	866	47	2,006	353	159
佐賀県	13	4,170	2,287	970	14	1,209	132	89
長崎県	12	4,916	2,982	1,841	15	844	177	82
熊本県	56	11,512	3,308	1,637	74	6,619	3,970	1,585
大分県	32	6,163	2,395	977	29	1,541	264	104
宮崎県	28	4,987	1,850	793	7	190	51	26
鹿児島県	62	12,623	2,806	1,308	22	1,408	201	111
九州計	262	52,185	17,987	8,391	208	13,817	5,147	2,157
全国計	3,841	412,146	145,929	53,376	1,685	78,057	32,259	11,708

資料：総務省「令和3年経済センサス」

一方、業種や地域に限らないが、東北の製造業の重石となりかねないのがロシアのウクライナ侵略で露呈した電力供給の脆弱性である。東日本大震災以降、電源構成は否応なく化石燃料の依存度が高まっており、資源大国ロシアに対する経済制裁などで石炭や天然ガスの国際価格が高騰して国内物価指数(2020年=100:図表4)の「事業用電力」はすでに第二次石油危機後のピーク(1982年7月:118.4)を上回り、政府の激変緩和措置発動の直前(2023年1月)には165.7まで上昇した。

より問題なのは電気料金の地域間格差である。高圧電力平均価格(図表5)では足元で最も高い東北と最も低い九州で、4割程度の価格差が生じている。

その主因は旧一般電力事業者の電源構成(図表6)にあり、高騰する化石燃料への依存度の高い地域で電気料金が上昇するのは至極当然のことと言える。前述の工場立地件数を旧一般電力事業者管内ベースで再集計(図表7)すると、東北電力管内は東京電力、中部電力について件数の多い地域でもある。安価・安定的な電力が必要な製造業の立地推進には、リスクとコストのバランスを考慮したエネルギー戦略の見直しが不可避であろう。



仙台市はよく「支店経済」と言われる。その実態を「経済センサス活動調査」(2016年)で確かめると、仙台市の「県外に本社がある企業の支店(支社・支所)」が全事業所に占める割合は27.2%、そこで働く従業者数は39.4%といずれも首都圏を除く43道府県庁所在地で第1位となっており、仙台市は紛うことなき「全国一の支店経済」と言える。

「優れた拠点性・集積力」と「地元資本の相対的劣勢」は支店経済の光と影でもある。

出張者向けの宿泊・飲食サービスやタクシー、土産品などビジネス関連産業の厚みのみならず、資本力ある域外企業の集積や設備投資・労働分配による域内経済の底上げ効果は支店経済の「光」の部分だ。直近の「市町村税課税状況等の調」によると仙台市の納税義務者一人当たりの所得金額(348万円)は仙台市を除く県平均より2割以上高いが、地元企業のみでここまで高めるのは難しいだろう。東北最大の仙台経済圏は所得・消費の増加がさらに域外の投資を呼ぶ「集積の利益」のメカニズムが働いて形成されたが、支店経済で域外プレイヤーが活躍する地方経済版「ウィンブルドン現象」の寄与も大きいだろう。

一方、光が強ければ影もまた濃い。前述の「経済センサス」によると、仙台市の(県内企業も含む)支店が生む付加価値額は全事業所の64.2%にも及び、本社のある域外へ流出する営業余剰も大きい。東京都の産業連関表には「本社」という特殊な部門があるが、その都外への移出額(地方からの対価)は約21兆円と国内総生産の3.7%に相当する規模であり、地元で創出した付加価値の多くを流失する支店経済の宿命を浮き彫りにしている。

コロナ禍では支店経済の脆弱性も露呈した。2019年度にはビジネス関連を中心に延べ1,117万人あった首都圏との往来(全地域間の35.1%；「旅客地域流動調査」)は行動制限で途絶、ウィンブルドン現象が

生じていた中心部商店街からは域外プレイヤーが早々に撤退して路面店の空き店舗は2.5倍に急増した。需給両面で域外依存度の高い支店経済の傷は深く、2020年度の仙台市は大幅なマイナス成長となり、下落幅(▲6.1%)は「三密の巨大都市」の東京都(▲5.6%)を上回って「国際観光都市」の京都府(▲6.1%)に並ぶ。

より問題なのは、回復の遅れである。「全国旅行支援」の期間中である2022年11・12月計の県外宿泊客を2018年同期比でみると全国は上回った(+3.0%)が宮城県(▲12.0%)は振るわず、リモート会議に代替された一部出張の不可逆性を示唆している。公示地価(2023年1月)をみても、札幌のすすきのや福岡の中洲など地方の歓楽街の地点が上昇に転じる中、国分町はなお下落しており、社用宴会需要の低迷が響いているようだ。

好むと好まざるとにかかわらず、今後も仙台の「支店経済ぶり」は強まりこそすれ、なくなることはないだろう。域外から呼び込んだヒト・モノ・カネを域内へ効果的に波及させることは、仙台経済の自律性や持続的成長力を強化するのに不可欠な永遠の課題である。

今年の仙台は多忙だ。海外直行便再開や東北学院大五橋キャンパス開校、G7科技相会合開催や来年予定の「ナノテラス」の稼働準備、再開発プロジェクトの進捗など、多くは相変わらず域外主導ながら仙台圏の経済集積が一段と進む年になりそう。域内外を問わず様々な資源を受け入れる懐の深さを活かしつつ、激化する都市間競争で「戦わずに勝てる」新分野への挑戦・開拓により「全国一の支店経済」から「唯一無二の魅力都市」へと轉身していくことこそが、コロナ復興元年の羅針盤が指し示す仙台の進むべき方向だろう。

(田口 庸友)

※ほくとう総研「NETT」(2023年夏)に掲載

主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77BI (2015年 =100)	景気動向指数(CI)			鉱工業生産指数(宮城県・東北2015年=100、全国2020年=100、季節調整値)								
				先行系列		一致系列 宮城県	宮城県	東 北	全 国	前期(月)比(%)			前年比(%)		
				宮城県	全 国					宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国
2021年	2,248	1,011	100.4										8.0	10.6	5.4
2022年	2,233	1,020	100.9										8.7	0.7	-0.1
2020年度	2,252	1,004	99.4										-7.6	-6.5	-9.5
2021年度	2,240	1,013	100.6										10.5	10.6	5.5
2022年度	2,223	1,021	100.9										6.8	1.2	-0.3
'22年1~3月	2,240	1,013	100.4				102.4	98.9	105.4	-5.7	-5.8	0.8	4.5	-0.2	-0.8
4~6月	2,241	1,019	100.6				106.9	101.6	103.9	4.4	2.7	-1.4	3.8	1.2	-3.4
7~9月	2,238	1,020	101.1				122.7	108.9	107.1	14.8	7.2	3.1	13.5	3.6	4.0
10~12月	2,233	1,020	101.3				122.7	103.8	105.3	0.0	-4.7	-1.7	12.5	-1.9	-0.2
'23年1~3月	2,223	1,021	100.5				99.6	100.4	103.4	-18.8	-3.3	-1.8	-3.3	2.1	-1.3
2022年5月	2,242	1,019	100.8	120.9	111.3	88.6	105.0	99.3	100.7	4.5	-3.4	-4.4	9.8	3.9	-2.7
6月	2,241	1,019	101.1	121.4	113.8	91.5	115.3	102.6	105.7	9.8	3.3	5.0	2.0	-2.0	-3.0
7月	2,240	1,019	100.3	123.7	114.0	94.9	109.9	105.0	106.3	-4.7	2.3	0.6	1.6	-0.1	-1.8
8月	2,239	1,020	101.1	129.9	115.2	96.2	119.7	109.0	107.8	8.9	3.8	1.4	9.2	3.5	5.7
9月	2,238	1,020	101.9	123.2	114.6	99.2	138.6	112.7	107.3	15.8	3.4	-0.5	28.7	7.2	8.7
10月	2,237	1,020	101.4	122.3	114.2	97.1	131.4	102.9	105.5	-5.2	-8.7	-1.7	22.4	-1.3	3.1
11月	2,235	1,020	101.6	120.4	113.8	98.4	133.8	106.3	105.5	1.8	3.3	0.0	23.0	1.1	-1.4
12月	2,233	1,020	100.8	124.1	113.5	93.0	102.9	102.1	104.9	-23.1	-4.0	-0.6	-6.2	-5.6	-2.2
2023年1月	2,231	1,019	100.3	122.5	111.5	92.5	95.3	100.2	100.8	-7.4	-1.9	-3.9	-9.5	-0.6	-2.8
2月	2,229	1,019	100.7	125.9	114.2	95.5	101.0	99.9	104.5	6.0	-0.3	3.7	2.2	4.1	-0.6
3月	2,223	1,021	100.6	123.9	114.1	96.6	102.6	101.2	104.8	1.6	1.3	0.3	-2.6	2.7	-0.8
4月	2,226	1,025	100.6	122.0	114.2	95.4	102.5	105.0	105.5	-0.1	3.8	0.7	2.5	1.6	-0.7
5月	2,225	1,026	100.9		113.8				103.8			-1.6			4.7
資料出所	宮 城 県		当 社	内閣府・宮城県			経済産業省・東北経済産業局・宮城県								

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。 ②77BIは季節調整値。
③景気動向指数は全国が2020年=100、宮城県が2015年=100。

	新 設 住 宅 着 工 戸 数 (戸)														
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)											
				総戸数			持 家			貸 家			分 譲		
	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国
2021年	16,271	47,480	856,484	12.6	6.0	5.0	9.9	5.4	9.4	19.1	6.9	4.8	6.6	7.3	1.5
2022年	17,604	47,593	859,529	8.2	0.2	0.4	-13.7	-14.3	-11.3	20.3	14.8	7.4	15.2	12.3	4.7
2020年度	14,661	44,359	812,164	-10.8	-13.8	-8.1	-7.6	-7.0	-7.1	-16.6	-23.8	-9.4	-4.8	-12.6	-7.9
2021年度	16,835	48,432	865,909	14.8	9.2	6.6	6.6	4.2	6.9	24.1	15.6	9.2	11.3	12.3	3.9
2022年度	17,599	46,601	860,828	4.5	-3.8	-0.6	-13.1	-13.4	-11.8	14.1	7.4	5.0	8.8	0.5	4.5
'22年1~3月	3,770	10,284	200,424	17.6	10.2	4.9	-9.9	-12.0	-6.9	33.4	30.5	13.5	28.0	28.7	7.6
4~6月	4,096	12,237	218,135	5.7	-0.2	-1.3	-9.3	-9.6	-8.9	7.0	10.1	2.5	23.4	9.1	2.7
7~9月	5,128	13,124	224,759	14.2	-1.1	0.04	-14.4	-18.1	-12.8	24.1	12.7	6.3	32.1	20.5	7.1
10~12月	4,610	11,948	216,211	-1.9	-5.3	-1.6	-19.8	-16.6	-15.7	20.3	11.3	8.4	-18.9	-8.2	1.8
'23年1~3月	3,765	9,292	201,723	-0.1	-9.6	0.6	-6.1	-6.4	-8.9	1.6	-7.0	3.0	1.9	-15.3	6.5
2022年5月	1,504	4,046	67,223	28.5	9.1	-4.2	-11.2	-11.0	-6.9	18.1	22.5	3.5	114.4	52.4	-8.5
6月	1,197	3,916	74,617	-6.3	-10.5	-2.2	-4.9	-11.2	-11.3	-12.7	-11.5	1.7	6.9	-7.7	4.1
7月	1,585	4,258	73,024	10.5	-3.4	-5.4	-14.3	-18.8	-14.0	47.6	23.7	1.6	-3.7	-1.2	-4.0
8月	1,833	4,393	77,731	25.4	0.4	4.6	-8.1	-18.0	-11.1	30.7	17.9	8.9	60.4	18.6	16.2
9月	1,710	4,473	74,004	7.2	-0.2	1.1	-20.4	-17.6	-13.3	1.1	-1.4	8.4	52.5	46.9	10.2
10月	1,569	4,083	76,590	7.0	-8.1	-1.8	-10.4	-17.4	-18.7	47.8	3.0	7.3	-23.1	-5.3	4.8
11月	1,647	4,031	72,372	-0.2	-5.1	-1.4	-26.6	-18.1	-15.1	24.9	14.8	11.4	-19.4	-15.9	-0.8
12月	1,394	3,834	67,249	-11.8	-2.5	-1.7	-22.0	-14.0	-13.0	-3.8	16.8	6.4	-13.1	-4.4	1.4
2023年1月	1,339	2,951	63,604	-2.3	-15.4	6.6	-4.0	-6.5	-8.3	-17.4	-22.2	4.2	29.6	-16.2	25.0
2月	1,311	2,907	64,426	47.1	2.3	-0.3	-3.5	-1.6	-4.6	68.4	10.8	4.7	76.7	-1.5	-1.8
3月	1,115	3,434	73,693	-26.1	-13.2	-3.2	-10.7	-10.1	-13.6	-16.0	-2.1	0.9	-41.6	-23.5	-0.4
4月	1,016	3,871	67,250	-27.2	-9.5	-11.9	-30.9	-8.2	-11.6	-25.2	-24.2	-2.8	-27.3	22.6	-21.8
5月	1,049	3,489	69,561	-30.3	-13.8	3.5	-26.3	-19.4	-11.5	-5.0	20.3	10.5	-58.4	-45.0	9.1
資料出所	国 土 交 通 省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

	公 共 工 事 請 負 金 額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2021年	3,869	17,186	142,867	- 25.0	- 25.7	- 7.2	901	43,874	15.0	10.7	1,797	97,489	- 5.6	12.5
2022年	3,090	14,170	136,174	- 20.2	- 17.5	- 4.7	762	43,652	- 15.4	- 0.5	1,735	101,656	- 3.4	4.3
2020年度	5,011	23,215	153,658	- 1.5	13.1	2.3	788	39,980	- 0.1	- 7.1	1,799	87,273	- 1.0	- 8.0
2021年度	3,361	14,958	140,503	- 32.9	- 35.6	- 8.6	905	43,738	14.9	9.4	1,829	95,879	1.7	9.9
2022年度	2,949	14,685	139,937	- 12.3	- 1.8	- 0.4	764	43,296	- 15.6	- 1.0	1,778	103,672	- 2.8	8.1
'22年1～3月	699	2,130	25,605	- 42.1	- 51.1	- 8.5	166	9,703	3.0	- 1.4	322	20,505	11.1	- 7.3
4～6月	1,106	5,591	49,296	- 4.7	- 8.0	- 4.4	233	12,749	- 11.8	9.1	597	28,943	22.9	11.0
7～9月	773	4,130	37,471	2.2	1.3	- 1.8	162	11,642	- 18.6	21.6	388	27,952	- 14.9	34.9
10～12月	512	2,318	23,802	- 31.3	- 13.2	- 5.4	202	9,559	- 27.3	- 25.2	429	24,256	- 24.2	- 15.1
'23年1～3月	558	2,645	29,368	- 20.2	24.1	14.7	168	9,346	1.4	- 3.7	365	22,521	13.2	9.8
2022年5月	357	1,317	12,672	- 14.0	- 24.0	- 10.3	48	3,707	- 11.4	- 7.0	91	9,030	- 12.6	- 12.2
6月	298	1,782	16,519	- 11.1	- 8.7	0.1	79	4,539	- 2.7	13.1	219	9,850	29.1	19.4
7月	259	1,404	12,924	- 17.4	- 6.7	- 7.0	58	4,639	- 35.3	32.6	109	11,114	- 28.1	52.2
8月	277	1,349	11,562	22.1	9.5	- 0.1	48	3,708	50.6	33.8	136	8,635	126.1	27.1
9月	237	1,378	12,985	9.6	2.9	2.4	56	3,295	- 27.8	- 0.3	143	8,203	- 41.5	24.0
10月	214	1,143	10,558	- 12.2	8.3	- 1.9	59	3,238	88.6	- 33.9	107	8,441	129.4	- 31.6
11月	181	641	6,961	- 31.2	- 31.7	- 7.6	37	3,163	- 65.6	- 7.3	82	7,905	- 51.6	19.7
12月	118	534	6,283	- 50.9	- 21.1	- 8.4	106	3,158	- 23.7	- 29.3	240	7,911	- 31.4	- 18.0
2023年1月	177	519	5,088	28.7	43.8	- 2.3	59	3,590	- 6.6	22.2	155	8,711	59.1	36.5
2月	146	661	8,978	- 8.4	48.1	52.2	76	3,216	- 7.5	- 7.0	140	7,556	- 22.3	3.6
3月	235	1,465	15,301	- 41.6	10.7	5.5	33	2,540	62.6	- 23.2	70	6,255	56.6	- 8.4
4月	475	2,074	20,480	5.4	- 16.7	1.9	93	4,348	- 12.0	- 3.5	195	10,215	- 32.0	1.5
5月	186	1,575	14,163	- 48.0	19.6	11.8	123	2,872	156.6	- 22.5	185	7,334	102.8	- 18.8
資料出所	東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国 土 交 通 省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動 指 数	宮 城 県 消費動向 指 数	百貨店・スーパー (販売額：右同)				コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
			宮城県 (億円)	全 国 (億円)	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
					宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国
2021年		106.0	3,980	199,071	- 1.4	0.9	0.6	1.3	- 0.3	- 2.3	3.4	0.3	- 0.4	- 3.0
2022年		104.0	4,012	206,603	0.8	3.8	2.7	3.8	1.0	- 0.01	7.9	5.5	- 1.6	- 1.4
2020年度		101.3	3,997	196,297	- 2.6	- 5.1	- 4.4	- 5.0	5.0	8.4	6.8	3.2	8.2	6.7
2021年度		106.0	3,973	199,978	- 0.6	1.9	1.1	2.4	- 1.2	- 4.9	5.1	2.2	- 2.9	- 4.3
2022年度		104.1	4,039	208,918	1.6	4.5	3.6	4.6	0.4	- 0.2	8.2	5.8	- 1.1	- 0.9
'22年1～3月	95.3	105.4	962	48,856	- 0.7	1.9	0.3	1.8	1.4	- 0.9	6.9	4.9	- 4.3	- 2.9
4～6月	96.8	104.3	971	49,787	0.2	5.1	2.9	3.5	- 0.8	- 0.1	5.9	2.7	- 2.3	- 2.1
7～9月	96.8	103.3	991	50,778	1.8	4.1	3.0	3.7	- 3.0	- 0.3	7.9	5.9	- 1.4	- 2.1
10～12月	96.7	103.0	1,087	57,182	1.7	4.0	4.4	6.0	6.7	1.1	10.9	8.4	1.2	1.2
'23年1～3月	97.7	105.7	989	51,170	2.8	4.7	4.0	5.4	- 0.9	- 1.5	8.0	6.1	- 2.1	- 0.3
2022年 5月	96.8	109.9	326	16,809	0.5	9.1	2.7	3.5	- 4.1	- 3.9	6.7	1.7	- 5.1	- 3.9
6月	97.2	106.8	327	16,735	- 0.003	1.9	3.0	4.2	3.5	2.8	5.0	3.3	- 1.1	- 0.7
7月	96.6	98.8	346	17,704	1.7	3.3	3.3	3.4	- 6.8	- 3.9	8.5	6.8	- 1.6	- 2.2
8月	96.1	105.2	331	16,776	1.4	4.3	4.0	5.2	- 7.0	- 2.3	8.0	5.3	- 1.2	- 1.1
9月	97.6	106.0	314	16,299	2.3	4.7	1.5	2.3	6.6	6.4	7.1	5.6	- 1.4	- 3.2
10月	97.7	101.3	334	17,326	2.1	4.9	5.4	6.5	- 3.2	0.1	9.3	6.0	4.0	1.7
11月	96.5	104.1	333	17,590	- 0.1	3.0	5.2	7.9	19.8	0.3	10.0	7.9	- 1.7	- 1.3
12月	95.7	103.6	420	22,266	2.9	4.1	2.9	3.9	4.4	2.5	13.1	11.1	1.1	2.9
2023年 1月	97.5	105.4	348	17,681	2.3	5.5	3.1	4.1	6.4	- 0.3	9.9	5.0	- 0.4	- 1.4
2月	98.6	105.2	304	15,820	3.7	5.2	4.7	6.2	4.5	1.3	5.7	5.6	0.8	0.1
3月	96.9	106.6	338	17,669	2.5	3.6	4.2	6.0	- 12.9	- 4.6	8.4	7.8	- 5.7	0.3
4月	97.0	101.8	333	17,095	4.6	5.2	3.6	5.3	- 8.9	- 3.9	6.9	9.0	- 3.5	0.4
5月	97.8	104.5	330	17,437	1.4	3.7	3.1	5.5	- 15.3	- 4.7	7.8	9.0	- 5.7	- 2.0
資料出所	日本銀行	当 社	経 済 産 業 省											

注) ①消費活動指数、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗 用 車 新 車 販 売 台 数						延べ宿泊者数 (千人泊)				外国人延べ宿泊者数 (千人泊)			
	宮城県 (台)	東 北 (台)	全 国 (千台)	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2021年	67,239	262,570	3,670	- 7.7	- 6.6	- 3.5	6,435	317,774	- 2.1	- 4.2	49	4,317	- 62.3	- 78.8
2022年	65,013	249,896	3,443	- 3.3	- 4.8	- 6.2	8,383	450,458	30.3	41.8	66	16,503	32.6	282.3
2020年度	72,701	282,620	3,852	- 9.2	- 8.5	- 7.6	5,839	280,391	- 44.8	- 51.0	36	3,589	- 93.5	- 96.6
2021年度	63,364	246,892	3,462	- 12.8	- 12.6	- 10.1	6,751	339,391	15.6	21.0	42	4,103	15.3	14.3
2022年度	67,620	262,607	3,609	6.7	6.4	4.2	8,871	497,787	31.4	46.7	130	35,314	209.8	760.7
'22年 1～3月	18,760	71,042	987	- 17.1	- 18.1	- 17.4	1,604	83,984	24.5	34.7	4	724	- 65.2	- 22.8
4～6月	14,079	54,138	723	- 6.2	- 10.3	- 14.5	2,064	103,455	63.9	64.3	11	1,761	8.3	147.0
7～9月	16,159	62,150	846	8.8	6.1	2.1	2,317	126,060	37.5	49.6	13	2,253	- 26.0	33.4
10～12月	16,015	62,566	887	8.6	10.0	10.8	2,399	136,959	8.9	26.6	37	11,765	269.0	1,105.7
'23年 1～3月	21,367	83,753	1,152	13.9	17.9	16.7	2,091	131,313	30.4	56.4	68	19,535	1,616.5	2,596.4
2022年 5月	4,294	16,158	211	- 5.8	- 14.0	- 19.1	716	36,804	71.8	77.6	5	653	18.2	173.1
6月	5,024	19,470	268	- 3.3	- 5.1	- 9.7	694	33,895	51.0	70.3	3	604	- 19.6	146.2
7月	5,571	21,738	288	1.5	- 0.2	- 6.9	717	39,849	16.5	32.0	3	705	- 70.7	- 10.2
8月	4,398	16,776	234	- 5.4	- 9.0	- 11.2	850	46,868	38.3	49.8	6	723	0.3	18.0
9月	6,190	23,636	325	31.2	28.7	26.6	750	39,343	65.0	72.8	4	826	104.4	182.4
10月	5,556	21,697	295	24.9	28.2	28.5	821	44,063	20.8	37.4	10	2,094	318.4	572.0
11月	5,555	22,169	308	5.7	5.1	5.7	798	45,811	5.9	24.0	12	3,793	270.6	1,035.5
12月	4,904	18,700	284	- 2.7	- 0.9	1.5	779	47,085	1.4	20.2	15	5,877	242.1	1,680.6
2023年 1月	5,731	21,735	320	16.4	19.5	17.5	648	39,495	9.5	41.8	24	6,058	1,672.2	2,838.3
2月	6,173	23,947	356	14.0	19.5	23.0	622	41,140	36.0	79.3	23	5,930	1,920.9	2,965.3
3月	9,463	38,071	477	12.3	16.0	12.0	822	50,678	48.0	52.7	22	7,547	1,335.8	2,223.2
4月	5,103	20,617	289	7.2	11.4	18.6	769	45,540	17.5	39.0	54	9,520	1,468.0	1,790.1
5月	5,122	19,837	272	19.3	22.8	28.5								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観 光 庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。

②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完 全 失 業 者		新 規 求 人 倍 率			有 効 求 人 倍 率			企 業 物 価 指 数		消 費 者 物 価 指 数 (2020年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	2020年 = 100	前年比 (%)	仙台市	全 国	前年比 (%)	
													仙台市	全 国
2021年	195	2.8	2.11	1.99	2.03	1.30	1.26	1.13	104.6	4.6	100.0	99.8	0.0	- 0.2
2022年	179	2.6	2.23	2.14	2.28	1.38	1.38	1.28	114.7	9.7	103.0	102.1	3.0	2.3
2020年度	200	2.9	1.93	1.78	1.90	1.20	1.13	1.10	99.9	- 1.5	99.8	99.9	- 0.3	- 0.4
2021年度	191	2.8	2.17	2.05	2.09	1.33	1.31	1.16	107.0	7.1	100.4	99.9	0.5	0.1
2022年度	178	2.6	2.23	2.12	2.31	1.40	1.39	1.31	117.1	9.4	104.0	103.0	3.6	3.0
'22年 1～3月	185	2.7	2.24	2.11	2.20	1.35	1.36	1.21	110.4	9.3	101.2	100.5	1.4	0.6
4～6月	179	2.6	2.21	2.10	2.23	1.36	1.36	1.25	113.6	9.7	102.3	101.6	2.6	2.1
7～9月	178	2.6	2.22	2.15	2.31	1.38	1.39	1.30	115.9	9.6	103.5	102.5	3.5	2.7
10～12月	174	2.5	2.27	2.19	2.37	1.41	1.42	1.35	119.0	10.0	104.9	103.8	4.3	3.8
'23年 1～3月	181	2.6	2.23	2.03	2.33	1.43	1.38	1.34	119.7	8.4	105.3	104.0	4.0	3.5
2022年 5月	180	2.6	2.25	2.10	2.24	1.36	1.36	1.25	113.3	9.4	102.3	101.6	2.6	2.1
6月	180	2.6	2.22	2.13	2.24	1.36	1.36	1.27	114.3	9.6	102.7	101.7	3.0	2.2
7月	177	2.6	2.17	2.14	2.32	1.37	1.38	1.28	115.2	9.3	103.2	102.2	3.2	2.4
8月	176	2.5	2.30	2.17	2.30	1.39	1.40	1.31	115.7	9.6	103.3	102.5	3.4	2.8
9月	182	2.6	2.18	2.15	2.30	1.39	1.40	1.32	116.9	10.3	104.0	102.9	3.8	3.0
10月	178	2.6	2.18	2.15	2.33	1.40	1.41	1.34	118.1	9.7	104.5	103.4	4.3	3.6
11月	173	2.5	2.30	2.20	2.38	1.41	1.42	1.35	119.1	9.9	104.8	103.8	4.1	3.7
12月	171	2.5	2.33	2.22	2.38	1.43	1.43	1.36	119.9	10.6	105.3	104.1	4.7	4.0
2023年 1月	167	2.4	2.21	2.07	2.38	1.42	1.42	1.35	119.9	9.6	105.7	104.3	4.9	4.2
2月	180	2.6	2.33	2.00	2.32	1.45	1.38	1.34	119.5	8.3	104.7	103.6	3.5	3.1
3月	195	2.8	2.15	2.03	2.29	1.41	1.34	1.32	119.6	7.4	105.4	104.1	3.5	3.1
4月	180	2.6	2.06	1.97	2.23	1.41	1.35	1.32	119.9	5.9	105.8	104.8	3.7	3.4
5月	177	2.6	2.25	2.06	2.36	1.38	1.34	1.31	119.1	5.1	106.0	104.8	3.6	3.2
資料出所	総務省		厚 生 労 働 省			日 本 銀 行		総 務 省 ・ 宮 城 県						

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。

③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮 城 県 主 要 4 漁 港 水 揚								宮 城 県 貿 易			
	数 量						金 額		輸 出		輸 入	
	水揚数量 (千トン)	前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		塩 釜	石 巻	気仙沼	女 川							
2021年	234	2.0	- 4.5	- 2.9	6.1	8.7	492	3.2	2,347	26.3	7,467	20.7
2022年	188	- 19.4	- 30.2	5.1	- 38.9	- 36.6	495	0.6	3,359	43.1	10,669	42.9
2020年度	231	1.8	- 25.0	- 1.3	4.6	17.3	474	0.1	1,770	- 24.1	5,562	- 29.9
2021年度	221	- 4.1	- 15.9	- 6.5	10.1	- 16.5	489	3.3	2,638	49.0	8,319	49.6
2022年度	194	- 12.2	- 21.5	11.3	- 37.4	- 18.2	525	7.3	3,525	33.6	11,552	38.9
'22年1～3月	39	- 24.3	- 46.7	- 13.5	6.9	- 48.3	67	- 3.6	775	60.1	2,314	59.2
4～6月	72	- 4.4	- 25.8	33.7	- 37.4	- 36.3	157	11.3	748	35.3	1,933	34.9
7～9月	36	- 33.8	- 20.4	- 11.9	- 55.9	60.0	144	- 2.4	955	49.4	3,107	66.6
10～12月	41	- 21.2	- 24.4	- 5.2	- 27.1	- 57.1	127	- 5.1	881	31.2	3,311	22.3
'23年1～3月	45	14.4	- 12.5	11.1	19.3	25.0	97	44.9	941	21.4	3,201	38.3
2022年 5月	26	1.7	- 22.5	43.8	- 25.9	- 41.4	46	10.8	248	36.9	577	12.9
6月	28	- 18.4	- 28.7	11.8	- 51.4	- 23.1	82	11.6	282	36.7	569	36.7
7月	23	- 12.0	31.5	13.6	- 43.7	58.4	78	20.2	364	101.4	1,056	113.7
8月	5	- 60.2	- 24.2	- 57.9	- 67.8	155.2	29	- 16.8	294	41.5	1,039	41.4
9月	8	- 49.3	- 47.5	- 28.8	- 63.5	27.0	37	- 22.8	298	18.6	1,012	59.1
10月	13	- 18.8	- 50.1	8.6	- 33.2	- 28.2	44	7.2	310	38.1	1,087	36.3
11月	12	- 36.1	- 35.4	- 37.9	- 28.0	- 51.9	40	- 23.5	262	13.7	1,013	13.2
12月	17	- 7.9	0.9	22.2	- 14.9	- 73.9	43	6.3	309	42.7	1,210	19.4
2023年 1月	16	3.9	- 69.1	10.3	30.7	- 3.2	39	30.9	266	19.4	1,143	43.7
2月	15	6.8	207.7	- 4.9	12.8	26.0	29	69.0	283	- 4.8	1,045	21.1
3月	14	41.0	30.7	49.2	12.5	58.1	29	45.2	392	53.9	1,013	54.5
4月	16	- 8.3	150.5	- 15.9	- 24.8	- 4.0	37	32.8	278	27.5	923	17.4
5月	30	14.7	12.6	4.3	95.1	- 16.2	79	70.7	257	3.4	835	44.9
資料出所	宮 城 県								横 浜 税 関			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額 1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
	宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	宮城県	東 北	全 国				
2021年	72	- 36.3	- 32.4	- 22.4	165	- 29.6	3.4	- 5.7	116,903	4.0	73,451	2.7
2022年	100	38.9	42.1	6.6	227	37.7	- 9.1	102.6	120,926	3.4	78,276	6.6
2020年度	103	- 25.9	- 31.0	- 17.0	90	- 75.6	- 58.6	- 4.5	115,258	7.9	71,771	3.1
2021年度	86	- 16.5	- 3.7	- 16.5	199	120.9	81.9	- 3.3	118,383	2.7	74,245	3.4
2022年度	108	25.6	15.7	15.1	225	12.8	- 4.6	99.0	121,092	2.3	78,618	5.9
'22年1～3月	33	73.7	82.5	- 3.2	47	269.1	79.6	5.9	118,383	2.7	74,245	3.4
4～6月	17	21.4	34.0	4.4	27	144.9	85.1	336.1	118,317	1.6	74,163	3.1
7～9月	24	0.0	9.5	9.5	47	- 61.7	- 49.5	34.6	117,752	3.0	74,823	3.5
10～12月	26	73.3	44.3	15.9	106	465.9	- 17.5	- 1.4	120,926	3.4	78,276	6.6
'23年1～3月	41	24.2	- 8.7	30.1	45	- 4.5	62.4	- 2.3	121,092	2.3	78,618	5.9
2022年 5月	6	200.0	57.1	11.0	23	2,520.9	370.4	- 48.2	117,212	0.9	74,069	3.3
6月	6	- 25.0	- 8.0	0.9	2	- 59.0	65.3	1,697.7	118,317	1.6	74,163	3.1
7月	4	- 50.0	20.0	3.8	9	- 92.3	- 67.0	18.3	117,710	1.1	74,861	3.8
8月	8	- 27.3	- 25.9	5.6	33	441.2	14.3	22.5	116,941	1.6	75,031	4.4
9月	12	140.0	56.3	18.6	6	82.0	- 57.5	59.4	117,752	3.0	74,823	3.5
10月	15	150.0	88.0	13.5	24	94.1	27.9	- 11.6	117,828	2.6	74,939	3.7
11月	3	- 50.0	- 11.5	13.9	78	1,642.5	90.6	22.8	117,460	2.7	75,158	3.8
12月	8	166.7	63.2	20.2	4	120.9	- 76.5	- 15.0	120,926	3.4	78,276	6.6
2023年 1月	11	0.0	- 26.7	26.1	12	- 14.8	- 46.3	- 15.6	120,692	4.3	78,275	6.8
2月	16	45.5	16.1	25.7	7	- 46.4	360.3	36.0	120,289	3.4	78,030	6.1
3月	14	27.3	- 14.0	36.4	26	27.6	- 11.1	- 13.1	121,092	2.3	78,618	5.9
4月	7	40.0	13.6	25.5	2	19.3	- 9.2	150.9	121,127	1.5	78,600	6.0
5月	10	66.7	45.5	34.7	5	- 76.7	- 22.8	219.0	119,918	2.3	78,361	5.8
資料出所	(株) 東 京 商 工 リ サ ー チ								日 本 銀 行			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。

②預金残高、貸出金残高の歴年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌 (2023年6月分)

宮 城 県		東 北	
2日	ヨドバシホールディングス（東京都）は「ヨドバシ第1ビル」を開業した。地下1階・地上12階建てで延べ床面積76,500㎡、家電売場のほかテナント、オフィスが入居。	2日	水産庁は水産加工業者の復興状況アンケート（2022年度）を公表した。売上が震災前の8割以上を回復した企業は福島県が40%、岩手県が42%、宮城県が52%。
	厚生労働省は2022年の人口動態統計（確定値）を公表した。宮城県の合計特殊出生率は1.09と東京都（1.04）に次いで低く、前年（1.15）を下回り過去最低を更新。	10日	東北経済産業局は4月の鉱工業生産指数を公表した。季調済指数（105.0）は2カ月連続の上昇。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」と7カ月ぶりの上方修正。
20日	仙台商工会議所は通行量調査結果を公表した。5月26・28日に実施。全地点平均で26日は前年比20.1%増、28日は同4.6%増。2019年比はそれぞれ11.8%・18.6%の減。	13日	東北財務局は4～6月期の法人景気予測調査結果を発表した。景気判断指数は全産業（▲4.6）が前期比18.5ポイント上昇し2期ぶりの改善。製造業・非製造業ともに上昇。
	仙台市は全国都市緑化仙台フェア（4月26日～6月18日）の来場者（速報値）が115万人だったと発表した。目標の100万人を上回り、主会場跡地には芝生広場を整備予定。	17日	東北絆まつりが青森市で開幕した。東北6県の代表的な夏祭りの公道でのパレードは4年ぶりで、18日までの2日間で来場者は29万人。今年で東北6県での開催が一巡。
30日	ジーデップ・アドバンス（仙台市）は東証スタンダード市場に上場した。仙台市に本社のある企業の新規株式公開は9年ぶり。初日の終値は値幅制限の上限水準の13,680円。	23日	福島県は2022年度の県内への移住者数を発表した。前年度比499人（21.4%）増の2,832人で調査開始（06年度）以降で最多を更新。首都圏からの移住が約半数。
国 内		海 外	
6日	厚生労働省は4月の毎月勤労統計（速報）を公表した。名目の現金給与総額は前年比1.0%増で16カ月連続のプラスだが、実質は同3.0%減と13カ月連続のマイナス。	5日	国際航空運送協会は2023年の世界の航空旅客需要見通しを発表した。2022年比で1割増、19年比で96%の43億人。移動距離を織り込んだ「有償旅客キロ」は28%増。
8日	内閣府は5月の景気ウォッチャー調査を公表した。現状判断指数（DI）は前月比0.4ポイント上昇の55.0と4カ月連続上昇。判断を4年半ぶりに「緩やかに回復」へと引上げ。	8日	EU統計局はユーロ圏（20カ国）の1～3月期の域内総生産（改定値）を発表した。実質成長率は前期比0.1%減と2期連続のマイナス成長（テクニカルリセッション）。
26日	産業革新投資機構は株式公開買い付けを通じてJSRを買収すると発表した。買い付け価格は1株当たり4,350円で総額9,039億円、12月下旬開始予定。	14日	米連邦準備理事会（FRB）は米連邦公開準備委員会で政策金利を据え置く決定をした。利上げの停止は11会合ぶり、同時に年内の到達点予測は5.6%へと引上げ。
27日	日銀は1～3月期の資金循環統計を公表した。3月末の家計の金融資産は2,043兆円と過去最高となった。一方、同期間の家計は9年ぶりの資金不足（2兆円）。	21日	英統計局は5月の消費者物価指数を発表した。前年同月比8.7%上昇、エネルギーや食品などを除くコア指数の上昇率は同7.1%上昇で1992年3月以来の高水準。

資料：日本経済新聞、河北新報ほか

77R&C

編集 後記

～夏休みには、そっと・・・～

今年、夏休み前の先生を悩ませるのは「Chat ^{チャット}GPT」のようです。生徒が宿題や読書感想文を思案投げ首で骨折りしたのか、30秒で出た答えをパクったのか、外観からは判別困難です。最初は試すのも億劫だった生成AIも、「ちょっとGPT」とばかりに使ってみたらその利便性に「おっとGPT」と驚かされ、お手軽な「サッとGPT」にハマっていつしか「もっとGPT」となるのが怖いところですが、最先端技術への疑心暗鬼や抵抗感は世の常、うまく付き合っていくしかなく、多少の弊害には目をつむって「そっとGPT」にしておくのがよいのではないのでしょうか？

(田口 庸友)